



厚生労働省静岡労働局発表
平成26年10月30日

担当	静岡労働局 職業安定課 課長 村田 政義 労働市場情報官 中村 充利 電話 054-271-9954
----	---

静岡県の年齢別求職者数の分析

～労働市場の高齢化について～

- ・ 静岡県の有効求職者数は、6万人を下回ったあたりで下げ止まり感がでており、要因を年齢別有効求職者数に注目して検討する。
- ・ 平成17年度と25年度の有効求職者数の年齢構成を比較すると、17年度では40歳未満の求職者が過半を占めていたが、25年度では45%を割り込むなど、各年代ともほぼ均等した年齢構成に変化しており、60歳以上が6人に1人の割合となるなど高齢化が進行している。
- ・ 静岡県の60歳以上の高齢者が占める割合は年々増加しており、全国平均よりも高い。全国、東京都、愛知県と比べて、有効求職者の割合が高く、滞留が懸念される。
- ・ 40代・50代は、リーマン・ショックにより急増し、リストラ対象が50代中心から40代へシフト・拡大したと考えられる。40代はその後高い割合を維持しており、滞留する傾向が懸念される。
- ・ 有効求職者数が高止まりとなっている第一の要因は、求人構造の変化によるものだが、求職者の年齢構成をみると、高齢求職者の増加や40代の働き盛りの滞留など求職者の多様化によるミスマッチも要因と考えられる。
- ・ 今後は、高齢者への取組みを強化し、きめ細やかなキャリア・コンサルティングの実施、求人企業へ高齢者活用を推進し、求職者の多様なニーズに対応できる体制を整えていく。

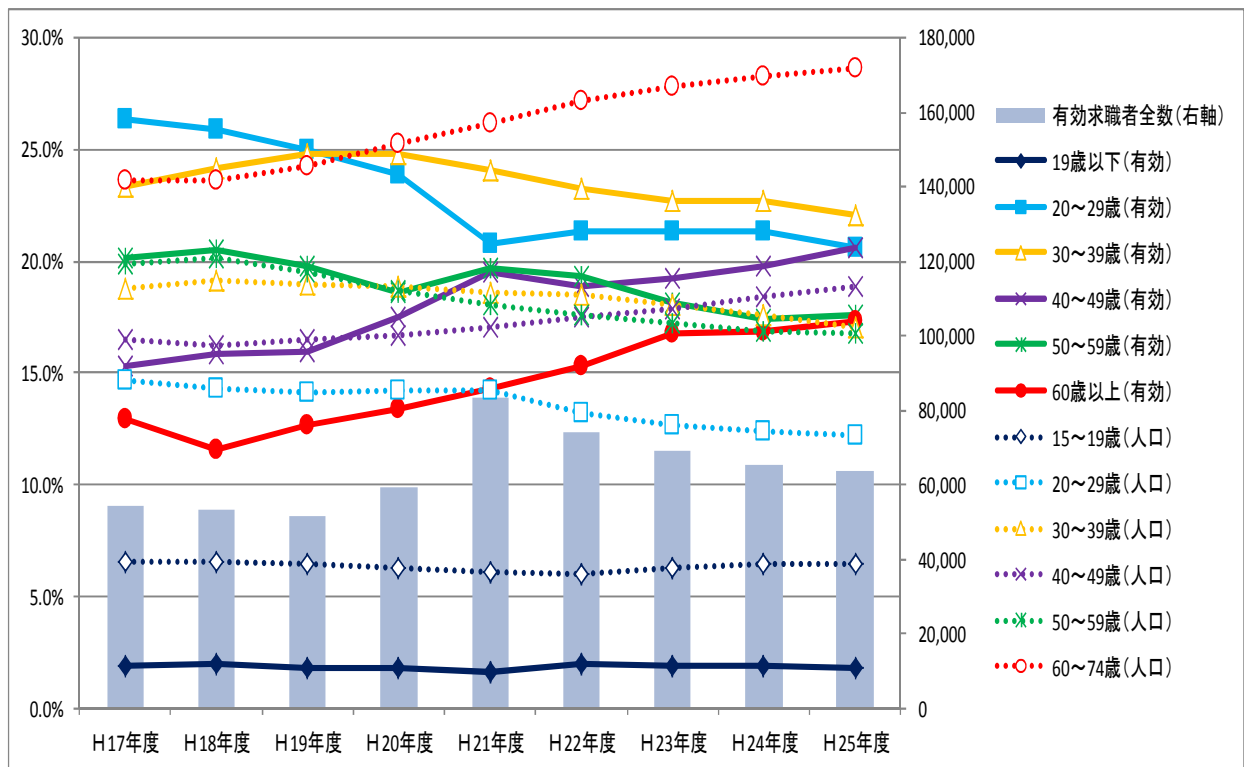
1. 本稿の趣旨

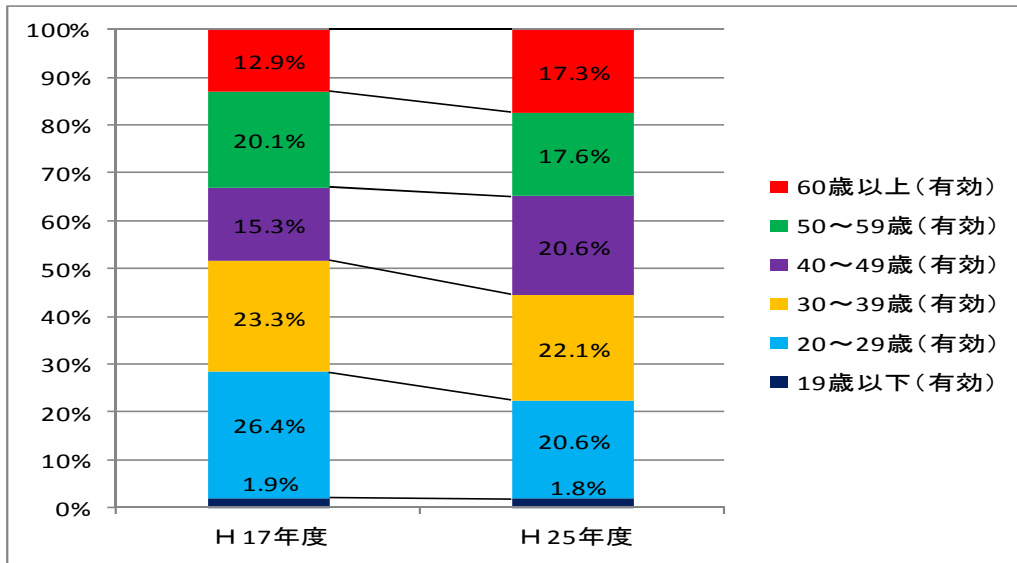
静岡県の有効求人倍率は、平成 20 年 9 月に起きたリーマン・ショック後大きく落ち込み、平成 21 年 8 月には 0.38 倍となったが、その後は徐々に上昇を続け、平成 26 年 1 月には 5 年 5 ヶ月ぶりに 1 倍を回復し、平成 26 年 8 月現在は 1.08 倍となっている。その内訳をみると、有効求人数は直近のピークである平成 18 年当時とほぼ同等の数になっているが、有効求職者数は 6 万人を下回ったあたりで下げ止まり感がでており、平成 18 年当時と比較して 7~8 千人多い。そこで、有効求職者について、特に年齢構成に注目しどのような変化があったのかを見ることで、なぜ減少傾向に歯止めがかかったのかを検討し、更に今後静岡県の取組むべき課題について考察する。

2. 静岡県における有効求職者の年齢構成の変化について

まず、静岡県内の年齢構成の変化について推移をみていく。有効求職者の年齢構成の変化と、総人口の年齢構成の変化を比較してみると、基本的には人口の年齢構成の変化に合わせて、有効求職者の年齢構成も変化しているのがわかる（図表 1）。しかし、平成 20 年から平成 21 年にかけては、有効求職者の年齢構成において、40 代と 50 代の比率が大きく上昇し、同時に 20 代の比率が急激に下がっている。これは、リーマン・ショックによって 40 代から 50 代が大量に解雇されて求職者となり、いわゆるリストラの対象とならなかった 20 代の比率が相対的に下がったことが要因であると考えられる。また、60 歳以上の比率が年々高くなってきており、一般的に定年退職を迎える 60 歳以降も就業意欲のある高齢者が増加しているといえる。このような特徴は静岡県独自のものなのか、全国、東京都および愛知県と比較してさらに検証してみたい。

図表 1. 静岡県における有効求職者数と人口の年齢構成の推移（人口は 15~74 歳を 100%として計算）



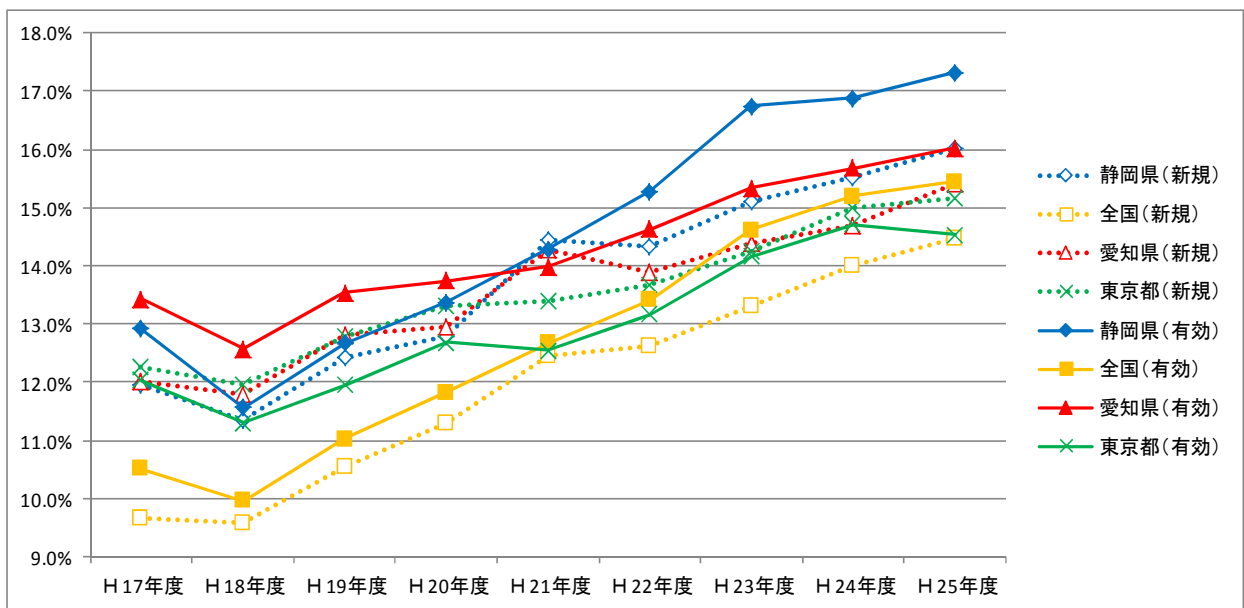


3. 高齢者（60歳以上）についての検証（全国、東京都、愛知県との比較）

静岡県の有効求職者において60歳以上の占める割合は年々増加し、平成25年には17.3%に至っており、働く意欲のある高齢者、または生活をするために働く必要のある高齢者が着実に増えている（図表2）。60歳以上について、新規求職者と有効求職者の割合を全国、東京都および愛知県と比較してみると、静岡県は高齢者の割合が高く、新規求職者の増加よりも有効求職者の増加割合が高いことから、求職者として滞留しやすい状況にあると言える。

全国的にも有効求職者に占める高齢者の割合は、年々高まっている。しかしながら、一方で東京都や愛知県といった都市部は、有効求職者の増加が緩やかで、新規求職者との差が広がっていないことがわかる。

図表2. 新規求職申込件数と有効求職者数に占める高齢者（60歳以上）の割合の推移



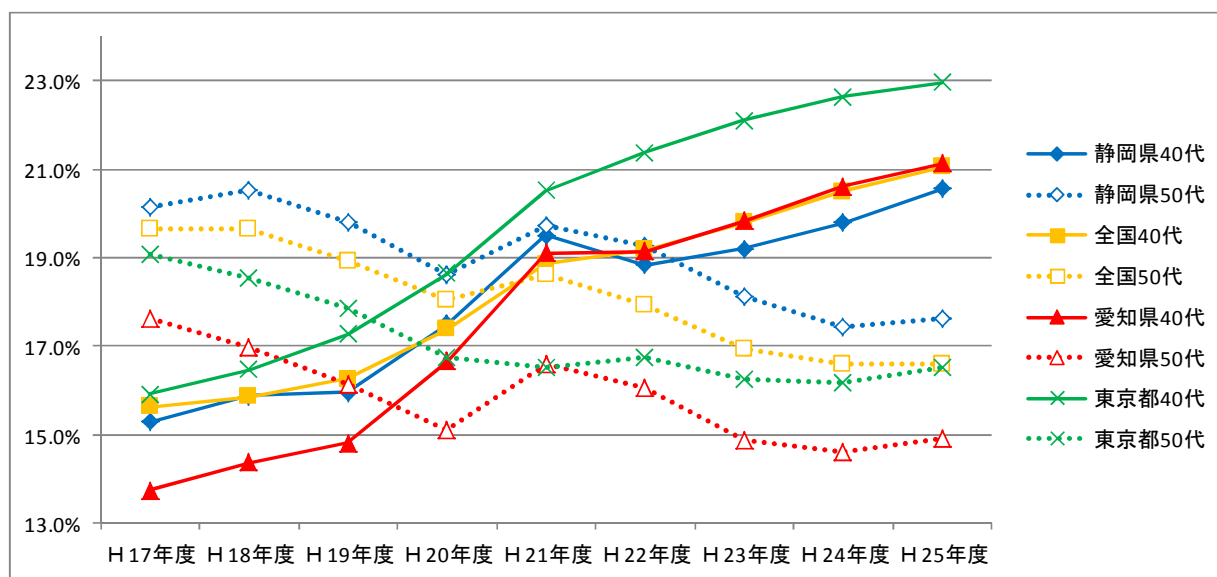
4. 40代と50代の検証（全国、東京都、愛知県との比較）

次に、40代と50代に着目して、全国、東京都および愛知県と比較してみると、静岡県は平成20年から平成21年にかけて40代、50代ともに急角度で増加している（図表3）。特に40代の増加が全国と比較して顕著であり、リーマン・ショックを契機として、企業のリストラ対象が主に50代から40代に拡大、シフトした様子がわかる。愛知県においても同様のことが言え、静岡県とともにリーマン・ショックが製造業県の雇用に与えた影響がいかに大きかったかがうかがえる。一方、東京都は40代50代ともにリーマン・ショック後に増加しており、働き口を求めて東京都へ求職者が集中したことがうかがわれる。

リーマン・ショック以降については、40代は人口の増加にあわせて推移し、その差は縮小していない。一方、50代は人口の構成割合の低下とともに低下し、その差は徐々に縮小している。

一般的な40代と50代を比べた場合、40代の方が定年退職までの時間が長いことや、家族を扶養するためにお金のかかるケースが多いことなどの理由から、再就職の条件がシビアになり就職活動期間が長期化し、有効求職者として滞留しやすい傾向を反映している可能性がある。

図表3. 有効求職者数に占める40代・50代の割合の推移



5. まとめ

これまで見てきたように、静岡県はリーマン・ショックによる影響が他県と比較して大きく、40代の有効求職者がその後も人口の増加にあわせて推移しその差が縮小しなかったこと、60歳以上の高齢者が占める割合が他県に比べて高いこと、求人数は直近のピーク時まで回復したものの内容は変化しており求職者の希望とのミスマッチが増加したことなどの理由に加えて、最近では景気回復という情報をもとに、より好条件の職を求めるなど、多くの状況が複雑に絡み合って、滞留求職者が増加傾向にあり、有効求職者の減少に歯止めがかかったのではないかと考えられる。

60歳以上の高齢者に対しては、ハローワークの窓口を通じて各種の支援策を講じてきたが、大きな割合を占めるようになってきた現状を勘案し、今後はさらに取組みを強化していくことが重

要である。高齢者は、適性や能力、健康状態、あるいは生活状況等において個人差が大きい傾向があり、就職に対する希望は多様化している。そのため、それぞれの状況を的確に把握した上で、支援をすることが肝要であり、きめ細かいキャリア・コンサルティングの実施による職業紹介、適切なセミナー等の受講勧奨、職業訓練等への誘導を行う。同時に、求人企業に対しては、高齢者の雇入れ、試行雇用を促す各種助成金制度の活用を図り、再就職を円滑に進めるよう努めていく。

なお、静岡県の人口減少が進む中で、リーマン・ショック以降 20 代の人口割合は減少を続けており、若年者の流出が加速している。一方で、20 代の求職者に占める割合は引き続き高水準にある。

静岡労働局としては、静岡県の直面している問題は都市部とは違うことを認識し、健康長寿県として「高齢者の増加」を「働き手の増加」という形で前向きに捉えて、キャリア・コンサルティングの技術向上を図り、求職者のニーズの多様化にフレキシブルに対応できる体制を整えていく方針である。

年齢別有効求職者数の推移（月平均、単位：人）

静岡県	全数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
H17年度	54,438	1,044	14,372	12,694	8,324	10,969	7,035
H18年度	52,962	1,023	13,734	12,791	8,409	10,883	6,122
H19年度	51,390	930	12,835	12,744	8,198	10,173	6,510
H20年度	59,280	1,047	14,160	14,726	10,379	11,043	7,926
H21年度	83,466	1,329	17,358	20,107	16,289	16,464	11,919
H22年度	73,953	1,485	15,755	17,222	13,927	14,265	11,300
H23年度	69,028	1,292	14,713	15,704	13,262	12,502	11,555
H24年度	65,354	1,213	13,924	14,853	12,934	11,397	11,034
H25年度	63,469	1,125	13,093	14,021	13,053	11,181	10,997
全国	全数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
H17年度	2,185,479	46,618	610,822	527,225	341,740	429,432	229,643
H18年度	2,090,816	42,862	571,814	525,261	331,617	411,093	208,169
H19年度	2,025,651	39,952	533,131	516,562	329,489	383,229	223,289
H20年度	2,186,026	40,719	547,479	564,357	380,002	394,940	258,528
H21年度	2,782,100	48,718	632,524	705,364	524,459	518,542	352,493
H22年度	2,634,167	53,251	595,938	653,292	505,401	472,841	353,444
H23年度	2,532,792	45,616	566,748	619,857	501,226	429,205	370,140
H24年度	2,382,555	40,077	524,373	572,019	488,454	395,570	362,061
H25年度	2,209,245	36,898	480,310	519,425	465,296	366,217	341,099
東京都	全数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
H17年度	213,204	2,314	54,486	56,105	33,923	40,716	25,661
H18年度	200,289	2,194	50,303	55,025	32,996	37,144	22,627
H19年度	193,015	1,996	46,468	53,676	33,345	34,476	23,054
H20年度	202,282	2,081	46,171	56,815	37,725	33,845	25,646
H21年度	272,566	2,646	58,365	76,358	55,943	45,064	34,190
H22年度	273,283	3,261	57,022	72,827	58,421	45,788	35,964
H23年度	254,887	2,744	52,165	66,167	56,333	41,401	36,077
H24年度	232,308	2,563	46,939	58,417	52,606	37,600	34,183
H25年度	215,465	2,635	43,669	52,741	49,496	35,617	31,307
愛知県	全数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
H17年度	89,035	1,478	25,596	22,070	12,237	15,698	11,956
H18年度	85,398	1,456	24,296	22,146	12,276	14,492	10,733
H19年度	82,786	1,398	22,609	21,954	12,264	13,346	11,214
H20年度	98,589	1,604	25,428	26,688	16,429	14,895	13,546
H21年度	144,108	2,051	32,385	38,101	27,541	23,890	20,140
H22年度	127,479	2,192	28,856	32,869	24,420	20,487	18,655
H23年度	119,658	1,991	27,422	30,373	23,732	17,784	18,356
H24年度	113,211	1,864	25,572	28,113	23,353	16,552	17,758
H25年度	105,766	1,708	23,508	25,494	22,350	15,755	16,951

年齢別人口の推移（単位：千人、割合は15～74歳人口の合計を100%として計算）

静岡	合計	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～74
平成17年	2,898	189	426	543	478	577	685
平成18年	2,895	190	414	555	470	583	683
平成19年	2,889	187	409	549	477	565	702
平成20年	2,878	180	408	543	481	539	727
平成21年	2,864	173	406	532	487	517	749
平成22年	2,822	170	373	521	493	497	768
平成23年	2,797	176	355	506	501	481	778
平成24年	2,775	179	344	489	510	469	784
平成25年	2,757	178	337	470	521	462	789
全国	合計	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～74
平成17年	98,543	6,593	15,695	18,567	15,868	19,122	22,698
平成18年	98,168	6,424	15,327	18,916	15,676	19,244	22,581
平成19年	97,774	6,282	15,033	18,789	15,953	18,484	23,233
平成20年	97,298	6,155	14,735	18,605	16,187	17,660	23,956
平成21年	96,789	6,079	14,415	18,306	16,407	16,873	24,709
平成22年	97,026	6,093	13,916	18,285	16,902	16,428	25,402
平成23年	96,386	6,075	13,589	17,805	17,281	15,959	25,677
平成24年	95,775	6,050	13,320	17,253	17,674	15,632	25,846
平成25年	95,303	6,047	13,074	16,683	18,073	15,465	25,961
東京	合計	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～74
平成17年	10,143	570	1,865	2,175	1,643	1,731	2,159
平成18年	10,151	553	1,817	2,217	1,674	1,732	2,158
平成19年	10,170	559	1,762	2,213	1,749	1,662	2,225
平成20年	10,165	579	1,689	2,200	1,816	1,590	2,291
平成21年	10,130	590	1,612	2,171	1,877	1,530	2,350
平成22年	10,439	552	1,777	2,240	1,986	1,521	2,363
平成23年	10,408	532	1,753	2,194	2,053	1,508	2,368
平成24年	10,388	527	1,723	2,145	2,114	1,512	2,367
平成25年	10,405	539	1,690	2,103	2,174	1,539	2,360
愛知	合計	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～74
平成17年	5,660	380	960	1,164	900	1,032	1,224
平成18年	5,683	373	947	1,194	904	1,034	1,231
平成19年	5,701	368	938	1,193	935	992	1,275
平成20年	5,713	366	929	1,183	965	943	1,327
平成21年	5,701	363	909	1,166	992	897	1,374
平成22年	5,684	363	882	1,148	1,020	870	1,401
平成23年	5,663	362	866	1,115	1,055	852	1,413
平成24年	5,651	362	856	1,081	1,088	845	1,419
平成25年	5,643	368	842	1,045	1,120	847	1,421